



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)
 コード番号 3106 URL <http://www.kurabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 晴哉
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 藤井 裕詞
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6266-5136

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	118,424	0.5	4,195	5.3	4,797	9.0	3,197	16.7
29年3月期第3四半期	119,038	6.3	3,984	42.8	4,401	40.3	2,740	37.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 8,447百万円 (14.3%) 29年3月期第3四半期 7,387百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	14.14	
29年3月期第3四半期	12.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	188,140	102,744	52.8
29年3月期	181,529	96,244	51.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 99,295百万円 29年3月期 92,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭(創立130周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,000	2.6	6,500	5.5	7,000	6.4	4,700	31.0	20.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	242,939,284 株	29年3月期	242,939,284 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	18,572,636 株	29年3月期	16,315,904 株
----------	--------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	226,213,876 株	29年3月期3Q	226,635,931 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益は高水準を保ち、雇用・所得環境も改善傾向が続くなど、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。一方、北朝鮮問題や各地で相次ぐテロなど、地政学的リスクが高まりました。

このような環境下において当社グループは、2年目を迎えた中期経営計画「Advance'18」の基本方針である「収益拡大に向けた事業変革」のもと、将来市場を見据えたマーケット志向型事業への転換を図り、高付加価値かつ高収益ビジネスの追求、技術革新と新規事業創出などに注力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,184億円（前年同期比0.5%減）、営業利益は41億9千万円（同5.3%増）、経常利益は47億9千万円（同9.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億9千万円（同16.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

ユニフォーム分野は、需要の安定と付加価値商品の販売増加により堅調でした。

カジュアル分野は、国内販売が概ね堅調に推移したものの、原糸分野は、販売不振により低調に推移し、減収となりました。

海外子会社におきましては、東南アジアは順調に推移し、ブラジルも業績が回復基調にあり、増収となりました。

この結果、売上高は478億円（前年同期比7.3%減）、営業利益は4億7千万円（同7.0%減）となりました。

(化成品事業)

自動車分野は、内装材向け軟質ウレタンフォームやフィルター向け不織布などが順調で、増収となりました。

機能樹脂分野は、文具向けフィルムなどが順調に推移し、半導体製造向け樹脂加工品も好調で、増収となりました。

住宅建材分野は、外装用化粧材やエクステリア商品などが低調に推移し、減収となりました。

この結果、売上高は456億円（前年同期比5.7%増）となりましたが、原材料の高騰などコストアップにより営業利益は15億4千万円（同6.0%減）となりました。

(環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクス分野は、飲料容器の検査装置が低調に推移し、また半導体洗浄関連装置の大型案件が減少した影響もありましたが、基板検査装置や液体成分濃度計などが順調で、増収となりました。

エンジニアリング分野は、バイオマス発電プラントの大型物件の完工により増収となりましたが、工事費用の増加により利益面ではきびしい状況となりました。

バイオメディカル分野は、核酸自動分離装置が低調に推移し、減収となりました。

工作機械分野は、国内販売が順調に推移しましたが、海外は韓国や中国向けが低調で、売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、売上高は139億円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1億7千万円（前年同期は営業損失2億5千万円）となりました。

(食品・サービス事業)

食品分野は、健康食品向け製品が低調に推移しましたが、即席めん具材及びスープ市場向け製品が好調で、増収となりました。

ホテル分野は、宿泊部門は堅調に推移しましたが、ゴルフ練習場の閉鎖の影響などにより、減収となりました。

この結果、売上高は77億円（前年同期比1.6%減）、営業利益は8億4千万円（同0.4%減）となりました。

(不動産事業)

賃貸事業の推進に注力しましたが、売上高は32億円（前年同期比0.1%減）となり、修繕費などのコスト増の影響により営業利益は22億6千万円（同4.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権は減少しましたが、投資有価証券や現金及び預金が増加したことなどにより、1,881億円と前連結会計年度末に比べ66億円増加しました。

負債は、流動負債の「その他」に含まれている前受金は減少しましたが、仕入債務や短期借入金が増加したことなどにより、853億円と前連結会計年度末に比べ1億円増加しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことなどにより、1,027億円と前連結会計年度末に比べ65億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は1.6ポイント上昇して52.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の連結業績予想につきましては、現時点では平成29年11月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,622	22,233
受取手形及び売掛金	39,018	36,693
有価証券	209	498
商品及び製品	10,377	10,155
仕掛品	8,902	7,443
原材料及び貯蔵品	4,841	5,150
その他	4,263	3,985
貸倒引当金	△271	△236
流動資産合計	84,964	85,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,597	24,012
その他(純額)	27,146	26,967
有形固定資産合計	51,744	50,979
無形固定資産		
	668	609
投資その他の資産		
投資有価証券	40,308	48,288
その他	4,703	3,211
貸倒引当金	△859	△873
投資その他の資産合計	44,151	50,627
固定資産合計	96,564	102,217
資産合計	181,529	188,140
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,831	22,154
短期借入金	18,828	20,060
未払法人税等	1,347	512
賞与引当金	1,370	567
その他	9,776	8,580
流動負債合計	52,154	51,875
固定負債		
長期借入金	3,567	2,753
役員退職慰労引当金	160	134
退職給付に係る負債	11,456	11,497
その他	17,945	19,135
固定負債合計	33,129	33,521
負債合計	85,284	85,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	17,407	17,407
利益剰余金	50,963	53,028
自己株式	△3,051	△3,822
株主資本合計	87,360	88,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,935	18,667
繰延ヘッジ損益	76	11
為替換算調整勘定	△7,876	△7,668
退職給付に係る調整累計額	△534	△369
その他の包括利益累計額合計	5,601	10,641
非支配株主持分	3,282	3,449
純資産合計	96,244	102,744
負債純資産合計	181,529	188,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	119,038	118,424
売上原価	99,134	98,507
売上総利益	19,904	19,917
販売費及び一般管理費	15,919	15,721
営業利益	3,984	4,195
営業外収益		
受取利息	60	39
受取配当金	741	842
持分法による投資利益	36	0
その他	416	330
営業外収益合計	1,254	1,212
営業外費用		
支払利息	340	270
その他	496	340
営業外費用合計	836	611
経常利益	4,401	4,797
特別利益		
関係会社株式売却益	—	106
投資有価証券売却益	—	64
固定資産売却益	—	45
特別利益合計	—	216
特別損失		
固定資産処分損	—	118
退職給付信託の一部返還に伴う影響額	—	51
投資有価証券売却損	—	41
減損損失	262	—
事務所移転費用	104	—
特別損失合計	367	211
税金等調整前四半期純利益	4,034	4,802
法人税等	1,189	1,504
四半期純利益	2,844	3,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,740	3,197

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,844	3,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,052	4,730
繰延ヘッジ損益	421	△65
為替換算調整勘定	△1,235	296
退職給付に係る調整額	366	164
持分法適用会社に対する持分相当額	△62	22
その他の包括利益合計	4,542	5,149
四半期包括利益	7,387	8,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,722	8,236
非支配株主に係る四半期包括利益	△334	210

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	51,564	43,162	13,133	7,884	3,293	119,038	—	119,038
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	92	9	84	33	331	551	△551	—
計	51,656	43,171	13,218	7,918	3,625	119,589	△551	119,038
セグメント利益 又は損失(△)	515	1,644	△254	852	2,368	5,126	△1,142	3,984

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,142百万円には、全社費用△1,144百万円及びその他の調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—	262	262	—	262

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	47,814	45,635	13,928	7,756	3,290	118,424	—	118,424
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31	19	160	30	264	505	△505	—
計	47,845	45,654	14,088	7,787	3,554	118,930	△505	118,424
セグメント利益	479	1,545	178	849	2,267	5,320	△1,124	4,195

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,124百万円には、全社費用△1,128百万円及びその他の調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。